

## 第 90 回 (10/1) 岩手県総合計画審議会においていただいた主な御意見等について

(事後にいただいた御意見を含む)

No.	項目	御意見等の内容	回 答
1	合計特殊出生率について	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計特殊出生率は、地域別や市町村別のデータを把握しておくべき。</li> </ul>	地域別や市町村別のデータも踏まえ、市町村との適切な役割分担のもと、施策を推進していきます。
2	移住希望者への経済的・物的支援について	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市部の人々が岩手に移住するときの支援が、市町村間で格差が出てきており、規模の大きい市町村が有利になってきている。沿岸では、民間アパートがなく、車もないと移動もできない。</li> <li>移住希望者への経済的・物的支援も盛り込んでもらいたい。</li> </ul>	今年度、新たに移住者への移住支援金の給付事業を創設したところであり、引き続き移住希望者のニーズも踏まえた施策を推進していきます。
3	岩手とつながるについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>「岩手とつながる」の目標に「岩手ファンや関係人口等の拡大を図り、岩手と世界中がつながる社会を目指します」とあるが、全世界では対象が広すぎないか。関係人口をどう捉えて、誰をターゲットにするのか考えていくべき。</li> <li>関係人口の捉え方をどうするのか、ぜひ議論してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>御意見を踏まえ、基本目標の内容を修正しました。</li> <li>関係人口の捉え方については、引き続き検討していきます。</li> </ul>
4	Society5.0について	<ul style="list-style-type: none"> <li>Society5.0の実現に向けた5G基地局や光ファイバ等の整備について、田舎では都市部に比べて整備が進まないが、情報通信環境をしっかりと整備していかなければ移住や企業立地などが進まない。条件不利地域にこそ、公共財の投資を進めていくべき。</li> </ul>	県も同様の認識であり、全国知事会等とも連携しながら、5G等の地方を優先した整備を国へ訴えていきます。
5	人口減少についての把握について	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減が県として課題としているが、矢巾町や県南など、地域によっては、人口が増えるため、地域ごとに対策を考えていく必要があるのではないかと。</li> </ul>	次期戦略の策定に当たっては、地域ごとの課題を踏まえ、策定する市町村の次期戦略との連携が重要であり、市町村と情報共有しながら、策定を進めていきます。
6	岩手で暮らすについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>岩手で暮らすことについて、震災後にますます東北の人の良さや自然の豊かさ、食や文化、伝統の素晴らしさが注目され、魅力につながっていると感じる。12の戦略は分断的なものではなく柔軟な発想を持って連携しあい協働しながら取り組んでほしいと感じる。</li> </ul>	御意見を踏まえ、更に検討を進めていきます。

No.	項目	御意見等の内容	回答
7	骨子案について	<p>「岩手で暮らす」領域について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで県総合計画でも提起されているソーシャル・インクルージョンの観点から、県民の幸福感に繋がるような、現に岩手で暮らしている中で安心して生きていくことができる環境づくりについて明示するべきではないかと考える。</li> <li>具体的には「岩手県民ひとり一人に寄り添える、そして多様性を認めながら、個人及び地域での意思決定支援環境の更なる構築を目指す」といったような権利擁護体制の構築や強化を図るべきではないかと考えます。</li> </ul> <p>更に言うと数値化された結果や効果に目を向けがちとなると、そこにはある一定の価値基準なるものが発生してしまうことからプロセスも重視していくことが必要と考えます。岩手県らしさを強調できる政策実行が求められるのではないのでしょうか。</p>	<p>「Iはじめに」にソーシャル・インクルージョンの考え方を踏まえ取り組むことを記載しました。</p>
8	人口の現状について	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の社会増減の推移について、地方の努力だけでは限界があることを認識すべきである。</li> <li>しかし、国全体としてはネガティブな状況であっても、本県にはポジティブに作用した局面もあり、今後も臨機応変な対応が重要である。</li> </ul>	<p>東京一極集中の是正に向けて、地方重視の経済財政政策を実施するよう国に訴えていきます。</p>
9	人口の現状について	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口の社会減ゼロというのは、もともとかなり高いハードルであったと言わざるを得ない。</li> <li>しかし、かかる目標が掲げられた大前提として、国が東京圏の転出入均衡、つまり現状では人口の転入超過が続く東京圏への転入超過をゼロにするという基本目標を示していた（国の「総合戦略」成果指標）。</li> <li>明示的には語られていないが、地方創生には地方 vs 地方の構図が隠されていることを念頭に置きながら進めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方重視の経済財政政策の実施について国に訴えていきます。</li> <li>社会減ゼロの目標年次については、国の第2期総合戦略の動向も踏まえながら、検討を進めていきます。</li> </ul>
10	人口の現状について	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標設定の妥当性や実績値の評価については、合計特殊出生率以外の数値を検討する必要があると考える。</li> <li>自然動態（特に出生率）の問題は国の存亡にかかわる話であり、国が第一義的な責任を持つべきではないか。</li> <li>人口の社会移動はなぜ起こるのかについて、実はよく分かっていないことが多く、国と地方が協力して詳細な実証研究を実施して、実効性の高い対策を検討していくべきではないか。</li> </ul>	<p>国の第2期総合戦略の動向も踏まえながら検討を進めていきます。</p>

No.	項目	御意見等の内容	回 答
11	施策推進目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「国民所得に対する県民所得水準のかい離縮小」の基準年 H25 は、県民所得の計算にいわゆる復興特需が高水準で含まれており、この嵩上げ効果が無くなっていく中で、令和元年度にこの目標を達成するのは見掛け以上にハードルが高いと思われる。</li> <li>・ また、生産性が向上した結果として一人当たり所得水準の数値が改善したとしても、必ずしも個人の収入が増えるわけではない点に留意が必要である。</li> <li>・ 単に生産性の向上のみを追求すると、労働者の給与は横ばいのまま雇用だけが減っていく結果となりかねないことには最大限の注意を払う必要がある。</li> </ul>	<p>復興需要の縮小も見据えた地域復興に取り組むこととしており、引き続き検討を進めていきます。</p>
12	国の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今般の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」に、第2期に向けての基本的な考え方として「地域経営の視点で取り組む」という項目が掲げられ、「地域経営の視点を持ち、地域の経済社会構造全体を俯瞰して、中長期的なビジョンに基づく地域マネジメントに取り組む必要がある」と記述された。これは極めて重要な視点と考える。</li> <li>・ 地域経営の視点を実現していくうえで「政策シンクタンク機能を有する事務局組織」は不可欠にして必須の要件である。目立つ組織である必要はないが、これなくして実効性のある地域マネジメントは不可能である。是非その設置実現に向けた検討をお願いしたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「IVふるさと振興を進める上で重視する視点」の「3地域全体を見渡した地域マネジメントの推進」に、地域内経済循環等の地域マネジメントを重視する視点を盛り込みました。</li> <li>・ 御意見も参考にさせていただきながら、検討を進めていきます。</li> </ul>
13	多様な主体の参画・協働について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料5-3に、「重視する視点」と「多様な主体の参画・協働の推進」が掲載されており、今後、KPI設定の際にも、可能な限り、多様な主体の参画・協働を盛り込んでほしい。</li> <li>・ 多様な主体の参画・協働の推進のあり方についても、検討してほしい。</li> </ul>	<p>御意見も参考にさせていただきながら、検討を進めていきます。</p>